

主要な経営指標等の推移

■当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次 決 算 年 月	第109期中 2019年9月	第110期中 2020年9月	第111期中 2021年9月	第109期 2020年3月	第110期 2021年3月
経常収益	61,391百万円	55,742	54,946	120,938	110,860
うち信託報酬	110百万円	49	91	189	128
経常利益	19,470百万円	17,692	14,961	37,484	31,080
中間純利益	14,005百万円	12,958	10,475	—	—
当期純利益	一百万円	—	—	24,161	22,393
資本金	54,573百万円	54,573	54,573	54,573	54,573
発行済株式総数	312,633千株	312,370	312,370	312,633	312,370
純資産額	477,418百万円	482,996	477,422	460,881	467,420
総資産額	9,239,193百万円	10,190,766	11,243,070	9,411,933	10,946,017
預金残高	7,338,439百万円	7,898,910	8,360,437	7,541,559	8,368,396
貸出金残高	6,313,743百万円	6,590,383	6,824,098	6,479,709	6,540,880
有価証券残高	1,129,365百万円	1,345,765	1,601,200	1,136,265	1,486,384
1株当たり配当額	9.00円	12.00	—	22.50	88.36
自己資本比率	5.1%	4.7	4.2	4.8	4.2
単体自己資本比率（国内基準）	10.86%	9.96	10.02	10.59	9.88
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,253人 〔1,191人〕	3,225 〔1,179〕	3,134 〔1,150〕	3,170 〔1,184〕	3,143 〔1,169〕
信託財産額	62,106百万円	59,517	77,761	60,160	75,259

- （注）1. 第110期（2021年3月期）の1株当たり配当額88.36円には、2020年10月1日の臨時株主総会で決議された配当（金銭配当9.60円、現物配当46.27円）及び2021年3月25日の取締役会で決議された配当20.48円を含んでおります。
2. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(資産の部)		(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (2020年9月30日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)	
科目	金額	金額	
現金預け金	1,961,426	2,485,622	
コールローン	3,001	900	
買入金銭債権	6,075	5,945	
特定取引資産	6,233	6,202	
金銭の信託	173	30,518	
有価証券	1,345,765	1,601,200	
貸出金	6,590,383	6,824,098	
外国為替	10,866	12,620	
その他資産	96,886	103,497	
有形固定資産	99,729	109,383	
無形固定資産	8,891	8,030	
前払年金費用	56,268	62,937	
支払承諾見返	38,607	34,101	
貸倒引当金	△ 33,546	△ 41,988	
資産の部合計	10,190,766	11,243,070	
(負債の部)			
	前中間会計期間 (2020年9月30日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)	
科目	金額	金額	
預金	7,898,910	8,360,437	
譲渡性預金	424,831	451,486	
売現先勘定	201,475	206,011	
債券貸借取引受入担保金	359,811	540,557	
特定取引負債	3,594	3,361	
借入金	726,458	1,108,487	
外国為替	829	866	
信託勘定借	36	52	
その他負債	33,936	42,435	
未払法人税等	3,077	3,088	
リース債務	577	523	
資産除去債務	342	340	
その他の負債	29,938	38,483	
睡眠預金払戻損失引当金	2,085	1,482	
ポイント引当金	143	150	
株式給付引当金	514	643	
固定資産解体費用引当金	1,177	538	
繰延税金負債	1,754	1,500	
再評価に係る繰延税金負債	13,605	13,536	
支払承諾	38,607	34,101	
負債の部合計	9,707,770	10,765,648	
(純資産の部)			
	前中間会計期間 (2020年9月30日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)	
科目	金額	金額	
資本金	54,573	54,573	
資本剰余金	30,634	30,634	
資本準備金	30,634	30,634	
利益剰余金	347,248	339,494	
利益準備金	40,153	40,153	
その他利益剰余金	307,095	299,341	
別途積立金	289,604	289,604	
繰越利益剰余金	17,491	9,737	
自己株式	△ 554	—	
株主資本合計	431,902	424,702	
その他有価証券評価差額金	27,922	28,250	
繰延ヘッジ損益	△ 4,736	△ 3,179	
土地再評価差額金	27,781	27,649	
評価・換算差額等合計	50,967	52,719	
新株予約権	126	—	
純資産の部合計	482,996	477,422	
負債及び純資産の部合計	10,190,766	11,243,070	

■中間損益計算書

(単位：百万円)			
	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
科目	金額	金額	
経常収益	55,742	54,946	
資金運用収益	38,888	36,782	
(うち貸出金利息)	29,537	28,611	
(うち有価証券利息配当金)	8,792	6,947	
信託報酬	49	91	
役務取引等収益	11,282	11,898	
特定取引収益	347	301	
その他業務収益	2,817	1,931	
その他経常収益	2,357	3,940	
経常費用	38,050	39,985	
資金調達費用	2,190	1,739	
(うち預金利息)	691	449	
役務取引等費用	4,970	4,702	
その他業務費用	401	1,895	
営業経費	25,635	26,527	
その他経常費用	4,853	5,120	
経常利益	17,692	14,961	
特別利益	13	0	
特別損失	84	634	
税引前中間純利益	17,621	14,327	
法人税、住民税及び事業税	3,888	3,520	
法人税等調整額	773	330	
法人税等合計	4,662	3,851	
中間純利益	12,958	10,475	

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	54,573	30,634	105	30,739	40,153	273,604	24,857	338,614
当中間期変動額								
剰余金の配当							△ 4,216	△ 4,216
別途積立金の積立						16,000	△ 16,000	—
中間純利益							12,958	12,958
自己株式の取得								
自己株式の処分			3	3				
自己株式の消却			△ 108	△ 108			△ 108	△ 108
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	△ 105	△ 105	—	16,000	△ 7,365	8,634
当中間期末残高	54,573	30,634	—	30,634	40,153	289,604	17,491	347,248

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 984	422,943	15,005	△ 5,025	27,781	37,762	176	460,881
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 4,216						△ 4,216
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		12,958						12,958
自己株式の取得	△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分	213	216						216
自己株式の消却	216	—						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			12,916	288	—	13,205	△ 49	13,155
当中間期変動額合計	429	8,958	12,916	288	—	13,205	△ 49	22,114
当中間期末残高	△ 554	431,902	27,922	△ 4,736	27,781	50,967	126	482,996

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	54,573	30,634	30,634	40,153	289,604	△ 675	329,081
会計方針の変更による 累積的影響額						△ 195	△ 195
会計方針の変更を反映した 当期首残高	54,573	30,634	30,634	40,153	289,604	△ 870	328,886
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益						10,475	10,475
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						132	132
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	10,608	10,608
当中間期末残高	54,573	30,634	30,634	40,153	289,604	9,737	339,494

	株主資本	評価・換算差額等				純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	414,289	27,288	△ 1,938	27,781	53,131	467,420
会計方針の変更による 累積的影響額	△ 195		△ 225		△ 225	△ 421
会計方針の変更を反映した 当期首残高	414,094	27,288	△ 2,164	27,781	52,905	466,999
当中間期変動額						
剰余金の配当						
中間純利益	10,475					10,475
自己株式の取得						
自己株式の処分						
土地再評価差額金の取崩	132					132
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		961	△ 1,014	△ 132	△ 185	△ 185
当中間期変動額合計	10,608	961	△ 1,014	△ 132	△ 185	10,422
当中間期末残高	424,702	28,250	△ 3,179	27,649	52,719	477,422

中間財務諸表

注記事項 (重要な会計方針)

当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的 (以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券 (特定取引を除く) については時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、子会社及び関連会社の株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、運用目的以外の金銭の信託については、上記 (1) と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引 (特定取引目的の取引を除く) の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物: 22～50年
その他: 3～20年
- (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間 (主として5年・10年) に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 (以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信限のうち無担保与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法 (キャッシュ・フロー見積法) により計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,905百円であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は今後も一定期間続くものと想定し、一部の業種への影響はあるものの、政府や自治体の経済対策や、当行及び他の金融機関による支援等により、貸出金等に多額の損失が発生する事態には至らないとの仮定を置いて、貸倒引当金を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異:

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (主として14年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間期末における将来使用見込額を計上しております。

(5) 株式給付引当金

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役 (社外取締役を除く) 及び執行役員への株式会社ひろぎんホールディングスの株式の交付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(6) 固定資産解体費用引当金

固定資産解体費用引当金は、建物等の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の (残存) 期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日) に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2020年9月29日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法・・・主に繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象・・・貸出金等

ヘッジ取引の種類・・・相場変動を相殺、キャッシュ・フローを固定するもの

(会計方針の変更)

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減する方法により、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、これによる利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間会計期間の期首の利益剰余金等に反映しております。

この結果、当中間会計期間の期首の利益剰余金が195百万円減少、特定取引資産が31百万円増加、その他資産が11百万円減少、特定取引負債が211百万円増加、その他負債が418百万円増加、繰延税金負債が189百万円減少、繰延ヘッジ損益が225百万円減少、1株当たり純資産額が1円34銭減少しております。

(追加情報)

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（信託を通じて自社の株式を交付する取引）

信託を通じて自社の株式を交付する取引について、中間連結財務諸表「追加情報」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間（2021年9月30日）

- 関係会社の株式及び出資金総額 4,345百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,080百万円、延滞債権額は56,486百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は3,528百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は36,069百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は97,165百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は15,890百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,106,071百万円
貸出金	1,259,111百万円
その他資産	118百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,669百万円
売現先勘定	206,011百万円
債券貸借取引受入担保金	540,557百万円
借入金	1,048,509百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券719百万円及びその他資産50,000百万円を差し入れております。また、その他資産には、金融商品等差入担保金29,421百万円、保証金2,105百万円及び先物取引差入証拠金513百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替等の額面金額は、3百万円であります。

- 現先取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは、2百万円であります。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,931,407百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,817,696百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

- 有形固定資産の減価償却累計額 42,689百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円が含まれております。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は42,812百万円であります。
- 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託21,536百万円であります。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

- 「その他経常収益」には、株式等売却益3,566百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額3,955百万円、貸出金償却941百万円、株式等売却損154百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

当中間会計期間（2021年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
出資金	—	—	—
合計	—	—	—

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	427
関連会社株式	0
出資金	3,918

中間財務諸表

(財務諸表に係る確認書)

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

2021年11月2日

確認書

株式会社 広島銀行
代表取締役頭取 部谷 俊雄

私は、当行の2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	33,358	5,611	38,888	31,800	5,040	36,782
資金調達費用	1,086	1,185	2,190	941	854	1,737
資金運用収支	32,272	4,426	36,698	30,859	4,186	35,045
信託報酬	49	—	49	91	—	91
役務取引等収益	11,039	242	11,282	11,650	248	11,898
役務取引等費用	4,798	171	4,970	4,488	213	4,702
役務取引等収支	6,290	71	6,361	7,253	35	7,288
特定取引収益	27	319	347	31	270	301
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	27	319	347	31	270	301
その他業務収益	1,229	1,587	2,817	893	1,037	1,931
その他業務費用	395	5	401	349	1,546	1,895
その他業務収支	834	1,581	2,415	544	△508	35
業務粗利益	39,424	6,398	45,823	38,688	3,982	42,671
業務粗利益率	1.03%	1.52%	1.14%	0.96%	0.81%	1.00%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2020年9月期0百万円、2021年9月期2百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
実質業務純益	19,778	15,283
コア業務純益	18,129	15,934
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	18,129	15,934
業務純益	18,398	15,054

損益の状況

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(464,618)	(81)		(530,145)	(58)	
貸出金	7,609,300	33,358	0.87%	8,013,720	31,800	0.79%
有価証券	6,059,795	25,688	0.84%	6,162,107	25,070	0.81%
コールローン	972,596	7,300	1.49%	1,192,982	5,945	0.99%
預け金	96,267	△18	△0.03%	112,398	△5	△0.01%
預金	10,120	190	3.75%	10,217	407	7.95%
資金調達勘定	8,998,230	1,086	0.02%	10,198,941	941	0.01%
預金	7,648,608	517	0.01%	8,254,849	326	0.00%
譲渡性預金	361,367	20	0.01%	433,484	21	0.00%
コールマネー	58,994	△10	△0.03%	7,704	△0	△0.01%
借入金	635,090	239	0.07%	1,064,419	249	0.04%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年9月期1,613,951百万円、2021年9月期2,396,466百万円）を控除して表示しております。
2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2020年9月期173百万円、2021年9月期30,177百万円）及び利息（2020年9月期0百万円、2021年9月期2百万円）を控除しております。
3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
4. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	838,775	5,611	1.33%	976,111	5,040	1.02%
貸出金	571,770	3,848	1.34%	598,418	3,540	1.18%
有価証券	220,392	1,491	1.34%	335,633	1,002	0.59%
コールローン	6,243	22	0.70%	3,046	14	0.91%
預け金	—	—	—%	—	—	—%
資金調達勘定	(464,618)	(81)		(530,145)	(58)	
預金	834,710	1,185	0.28%	974,293	854	0.17%
預金	146,649	174	0.23%	152,487	122	0.16%
譲渡性預金	—	—	—%	—	—	—%
コールマネー	—	—	—%	—	—	—%
借入金	27,745	100	0.72%	5,662	7	0.26%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年9月期284百万円、2021年9月期282百万円）を控除して表示しております。
2. 金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息は該当がありません。
3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
5. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

合 計

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	7,983,458	38,888	0.97%	8,459,686	36,782	0.86%
貸出金	6,631,566	29,537	0.88%	6,760,526	28,611	0.84%
有価証券	1,192,989	8,792	1.46%	1,528,615	6,947	0.90%
コールローン	102,511	3	0.00%	115,445	8	0.01%
預け金	10,120	190	3.75%	10,217	407	7.95%
資金調達勘定	9,368,323	2,190	0.04%	10,643,089	1,737	0.03%
預金	7,795,258	691	0.01%	8,407,337	449	0.01%
譲渡性預金	361,367	20	0.01%	433,484	21	0.00%
コールマネー	58,994	△10	△0.03%	7,704	△0	△0.01%
借入金	662,836	340	0.10%	1,070,082	256	0.04%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年9月期1,614,236百万円、2021年9月期2,396,748百万円）を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金において、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2020年9月期173百万円、2021年9月期30,177百万円）及び利息（2020年9月期0百万円、2021年9月期2百万円）を控除しております。
3. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

■受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,331	△1,087	1,243	1,713	△3,271	△1,557
貸出金	1,485	△1,898	△413	428	△1,045	△617
有価証券	186	1,516	1,703	1,432	△2,787	△1,355
コールローン	△17	0	△17	△2	15	12
預け金	7	△1	5	1	214	216
支払利息	78	△92	△14	137	△282	△145
預金	42	△63	△21	39	△230	△191
譲渡性預金	△2	△5	△7	3	△3	0
コールマネー	△2	6	4	5	4	10
借入金	43	△47	△4	123	△113	9

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	895	△2,314	△1,419	832	△1,403	△571
貸出金	749	△1,726	△977	172	△480	△307
有価証券	206	△531	△324	568	△1,058	△489
コールローン	△81	△79	△160	△13	5	△8
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	394	△2,529	△2,135	176	△506	△330
預金	△22	△267	△289	6	△58	△51
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借入金	112	△144	△32	△51	△41	△93

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

合 計

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,832	△3,015	△183	2,224	△4,330	△2,105
貸出金	2,015	△3,405	△1,390	563	△1,489	△925
有価証券	371	1,007	1,378	2,070	△3,914	△1,844
コールローン	136	△314	△177	0	4	4
預け金	7	△1	5	1	214	216
支払利息	333	△2,491	△2,157	266	△719	△452
預金	66	△376	△310	48	△291	△242
譲渡性預金	△2	△5	△7	3	△3	0
コールマネー	△2	6	4	5	4	10
借入金	75	△112	△36	150	△233	△83

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

有価証券等の時価情報

■有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年9月30日			2021年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	14,467	427
関連会社株式	423	0
出資金	2,395	3,918
合計	17,286	4,345

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年9月30日			2021年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	66,352	25,190	41,161	74,854	30,884	43,970
	債券	492,346	486,575	5,770	602,175	597,533	4,642
	国債	204,646	202,030	2,616	291,465	288,893	2,571
	地方債	107,839	107,009	830	126,280	125,537	742
	社債	179,859	177,536	2,322	184,430	183,101	1,328
	その他	286,582	280,798	5,784	158,691	152,317	6,374
	小計	845,281	792,564	52,716	835,721	780,734	54,986
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	20,980	27,460	△6,480	14,363	19,813	△5,449
	債券	284,499	286,582	△2,082	428,012	430,523	△2,510
	国債	141,877	143,560	△1,682	225,985	227,766	△1,781
	地方債	55,025	55,122	△97	103,852	104,173	△321
	社債	87,596	87,899	△302	98,175	98,583	△408
	その他	172,671	177,222	△4,551	312,629	319,968	△7,339
	小計	478,151	491,266	△13,114	755,005	770,305	△15,299
合計		1,323,432	1,283,830	39,602	1,590,727	1,551,039	39,687

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	4,347	4,665
その他	2,455	2,928
合計	6,803	7,594

(注) 1. 前中間期における非上場株式の減損処理額は、0百万円であります。
2. 当中間期における非上場株式の減損処理額は、12百万円であります。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間期における減損処理額は、516百万円（うち、株式516百万円）であります。

当中間期における減損処理額は、31百万円（うち、株式31百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。なお、著しく下落した場合であっても、回復する見込みがあると認められる銘柄については、減損処理を行っておりません。

■金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2020年9月30日					2021年9月30日				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	173	173	—	—	—	30,518	30,176	342	342	—

（注）1. 中間貸借対照表計上額は、各中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。（単位：百万円）

	2020年9月30日	2021年9月30日
評価差額	39,602	40,030
その他有価証券	39,602	39,687
その他の金銭の信託	—	342
(+) 繰延税金資産	691	1,023
(△) 繰延税金負債	12,370	12,803
その他有価証券評価差額金	27,922	28,250

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2020年9月30日				2021年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金 利 先 物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ								
	受取固定・支払変動	140,593	135,072	4,107	4,107	169,681	163,080	3,382	3,382
	受取変動・支払固定	140,593	135,072	△2,797	△2,797	169,681	163,080	△1,854	△1,854
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン								
	売 建	1,866	1,866	△0	3	1,600	—	△0	0
	買 建	1,866	1,866	0	△3	1,600	—	△0	△1
	そ の 他								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				1,309	1,310			1,527	1,527

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2020年9月30日				2021年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通 貨 先 物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	527,174	434,760	97	225	638,803	455,723	△72	129
	為 替 予 約								
	売 建	62,992	25,252	△732	△732	44,836	21,058	△1,834	△1,834
	買 建	62,726	21,979	1,411	1,411	47,594	20,203	2,393	2,393
	通 貨 オ プ シ ョ ン								
	売 建	124,984	61,685	△2,885	2,336	188,065	79,796	△4,484	392
	買 建	124,984	61,685	2,885	△1,564	188,065	79,796	4,404	277
	そ の 他								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				776	1,676			406	1,358

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種 類	2020年9月30日				2021年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	地震デリバティブ等								
	売 建	6,650	—	△96	—	7,355	—	△72	—
	買 建	6,650	—	96	—	7,355	—	72	—
	合 計			—	—			—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2020年9月30日			2021年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金 利 ス ワ ッ プ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、有価証券						
			20,000	20,000	275	20,000	20,000	154
			207,607	197,607	△5,849	197,513	197,513	△3,343
金利スワップの特例処理	金 利 ス ワ ッ プ 受取変動・支払固定	貸 出 金			(注) 2			(注) 2
			46,238	46,238		44,408	44,408	
	合 計				△5,574			△3,189

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は本表に記載しておりません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2020年9月30日			2021年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理方法	通 貨 ス ワ ッ プ 為 替 予 約	外貨建の貸出金、有価証券	86,030	86,030	561	138,785	138,785	△5,200
			186,243	—	△1,111	217,484	—	△1,515
					△550			△6,716
	合 計							

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

営業の状況—預金業務・貸出業務

■預金・譲渡性預金平均残高

(単位：億円、%)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	52,434 (68.6)	— (—)	52,434 (67.3)	58,634 (71.0)	— (—)	58,634 (69.7)
有利息預金 (無利息普通除き)	43,457 (56.8)	— (—)	43,457 (55.7)	48,752 (59.1)	— (—)	48,752 (58.0)
定期性預金	22,044 (28.8)	— (—)	22,044 (28.2)	22,239 (27.0)	— (—)	22,239 (26.5)
固定金利定期預金	22,012 (28.8)	/ (/)	22,012 (28.2)	22,210 (26.9)	/ (/)	22,210 (26.4)
変動金利定期預金	31 (0.0)	/ (/)	31 (0.0)	28 (0.0)	/ (/)	28 (0.0)
その他	2,007 (2.6)	1,466 (100.0)	3,473 (4.5)	1,674 (2.0)	1,524 (100.0)	3,199 (3.8)
合計	76,486 (100.0)	1,466 (100.0)	77,952 (100.0)	82,548 (100.0)	1,524 (100.0)	84,073 (100.0)
譲渡性預金	3,613	—	3,613	4,334	—	4,334
総合計	80,099	1,466	81,566	86,883	1,524	88,408

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内は構成比率です。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
2020年9月30日							
定期預金	6,565	5,178	8,095	868	832	469	22,009
固定金利定期預金	6,549	5,164	8,095	868	832	469	21,979
変動金利定期預金	15	14	0	—	—	—	29
2021年9月30日							
定期預金	6,354	5,240	8,240	846	1,062	382	22,126
固定金利定期預金	6,339	5,226	8,240	846	1,062	382	22,098
変動金利定期預金	14	13	0	—	—	—	28

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■貸出金平均残高

(単位：億円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,148	74	1,223	888	84	972
証書貸付	51,209	5,642	56,852	52,631	5,899	58,531
当座貸越	8,058	—	8,058	7,940	—	7,940
割引手形	182	—	182	160	—	160
合計	60,597	5,717	66,315	61,621	5,984	67,605

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■中小企業等に対する貸出状況

(単位：件、億円、%)

	2020年9月30日	2021年9月30日
貸出件数	224,933	220,553
うち中小企業等	224,317 (99.7)	219,971 (99.7)
貸出金残高	65,903	68,240
うち中小企業等	43,359 (65.8)	43,630 (63.9)

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。
 ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。
 3. () 内は構成比率です。

営業の状況―貸出業務

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2020年9月30日	2021年9月30日
	貸出金残高	貸出金残高
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	6,590,383 (100.00)	6,824,098 (100.00)
製造業	769,580 (11.68)	722,232 (10.58)
農業・林業	6,486 (0.10)	6,423 (0.09)
漁業	1,332 (0.02)	1,259 (0.02)
鉱業・採石業・砂利採取業	3,929 (0.06)	3,372 (0.05)
建設業	174,585 (2.65)	163,054 (2.39)
電気・ガス・熱供給・水道業	226,719 (3.44)	226,385 (3.32)
情報通信業	23,423 (0.35)	17,847 (0.26)
運輸業・郵便業	346,804 (5.26)	379,126 (5.56)
卸売業・小売業	558,232 (8.47)	544,961 (7.99)
金融業・保険業	252,241 (3.83)	229,848 (3.37)
不動産業・物品賃貸業	1,085,726 (16.47)	1,137,044 (16.66)
各種サービス業	440,852 (6.69)	436,170 (6.39)
地方公共団体	1,074,208 (16.30)	1,323,882 (19.40)
その他	1,626,253 (24.68)	1,632,484 (23.92)
海外及び特別国際金融取引勘定分	— (—)	— (—)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
その他	— (—)	— (—)
合計	6,590,383 (—)	6,824,098 (—)

(注) () 内は構成比率です。

貸出金使途別残高

(単位：億円、%)

	2020年9月30日	2021年9月30日
設備資金	28,138 (42.7)	28,414 (41.6)
運転資金	37,765 (57.3)	39,826 (58.4)
合計	65,903 (100.0)	68,240 (100.0)

(注) () 内は構成比率です。

貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
有価証券	93	84
債権	264	267
商品	11	11
不動産	11,165	11,595
その他	53	74
計	11,588	12,034
保証	30,309	29,534
信用	24,006	26,672
合計	65,903	68,240

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
有価証券	1	1
債権	26	9
商品	—	—
不動産	132	145
その他	0	0
計	160	157
保証	176	135
信用	49	48
合計	386	341

営業の状況―貸出業務

■貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め ないもの	合計
2020年9月30日							
貸出金	8,083	6,309	7,837	5,729	30,307	7,635	65,903
うち変動金利	/	3,486	4,089	2,927	13,749	7,635	/
うち固定金利	/	2,822	3,747	2,802	16,558	—	/
2021年9月30日							
貸出金	10,279	6,632	7,989	5,310	30,927	7,099	68,240
うち変動金利	/	3,264	4,281	2,467	14,711	7,099	/
うち固定金利	/	3,368	3,708	2,842	16,216	—	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

■貸倒引当金残高

(単位：百万円)

2020年9月30日						2021年9月30日					
	前期末残高	期中増加額	期中減少額		当中間期末残高	前期末残高	期中増加額	期中減少額		当中間期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	16,377	17,757	—	16,377	17,757	17,624	17,853	—	17,624	17,853	
個別貸倒引当金	15,471	15,788	1,049	14,421	15,788	21,256	24,135	847	20,408	24,135	
合計	31,848	33,546	1,049	30,799	33,546	38,881	41,988	847	38,033	41,988	

■リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
破綻先債権 (*1)	1,256	1,080
延滞債権 (*2)	49,037	56,486
3カ月以上延滞債権 (*3)	3,529	3,528
貸出条件緩和債権 (*4)	23,314	36,069
合計	77,139	97,165

- (注) 1. 部分直接償却後で記載しています。
2. 自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
貸出金償却	1,418	941

■特定海外債権残高

該当ありません。

■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

債権の区分	2020年9月末	2021年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,200	5,673
危険債権	45,647	52,282
要管理債権	26,844	39,598
正常債権	6,596,055	6,808,405
合計	6,674,747	6,905,959

用語解説

- *1 破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- *2 延滞債権 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- *3 3カ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- *4 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

営業の状況—証券業務

■有価証券平均残高

(単位：億円、%)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	3,345 (34.4)	— (—)	3,345 (28.0)	4,804 (40.3)	— (—)	4,804 (31.4)
地方債	1,475 (15.2)	— (—)	1,475 (12.4)	2,026 (17.0)	— (—)	2,026 (13.3)
社債	2,510 (25.8)	— (—)	2,510 (21.0)	2,777 (23.3)	— (—)	2,777 (18.2)
株式	711 (7.3)	— (—)	711 (6.0)	566 (4.7)	— (—)	566 (3.7)
その他の証券	1,682 (17.3)	2,203 (100.0)	3,886 (32.6)	1,753 (14.7)	3,356 (100.0)	5,110 (33.4)
うち外国債券	/ (/)	2,203 (100.0)	2,203 (18.5)	/ (/)	3,356 (100.0)	3,356 (22.0)
合計	9,725 (100.0)	2,203 (100.0)	11,929 (100.0)	11,929 (100.0)	3,356 (100.0)	15,286 (100.0)

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
3. () 内は構成比率です。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2020年9月30日								
国債	—	447	153	—	1,008	1,855	—	3,465
地方債	51	103	435	348	627	62	—	1,628
社債	88	372	583	119	159	1,351	—	2,674
株式	—	—	—	—	—	—	1,065	1,065
その他の証券	227	458	123	862	856	1,459	635	4,623
うち外国債券	72	28	55	661	630	1,286	80	2,814
2021年9月30日								
国債	401	142	—	—	2,585	2,045	—	5,174
地方債	61	134	635	306	729	433	—	2,301
社債	161	550	513	117	168	1,314	—	2,826
株式	—	—	—	—	—	—	943	943
その他の証券	170	422	268	882	561	1,534	926	4,767
うち外国債券	18	58	115	733	416	1,354	217	2,915

■商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	2020年9月期	2021年9月期
商品国債	2	1
商品地方債	9	12
商品政府保証債	0	0
その他の商品有価証券	—	—
合計	11	13

営業の状況—信託業務

■信託業務の状況

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
信託報酬	49	91
信託勘定貸出金残高	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—
信託財産額	59,517	77,761

■信託財産残高表

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日		2020年9月30日	2021年9月30日
資産	金額	金額	負債	金額	金額
信託受益権	29,629	35,598	指定金銭信託	58,788	67,026
有形固定資産	629	629	特定金銭信託	—	10,000
銀行勘定貸	36	52	包括信託	729	735
現金預け金	29,222	41,481			
合計	59,517	77,761	合計	59,517	77,761

(注) 1. 信託財産運用のため、自社内で信託を設定することにより信託受益権を取得しておりますが、当該信託受益権と設定した信託とを相殺して記載しております（差額については、原信託に含めて記載しております）。
2. 共同信託他社管理財産については、2020年9月30日現在、2021年9月30日現在とも取扱残高はございません。

■元本補てん契約のある信託

金銭信託

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日		2020年9月30日	2021年9月30日
資産	金額	金額	負債	金額	金額
現金預け金	20,850	21,536	元本	20,850	21,536
計	20,850	21,536	計	20,850	21,536

■金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2020年9月30日	2021年9月30日
金銭信託	58,939	77,172
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—

■信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高

(単位：百万円)

	期間	2020年9月30日	2021年9月30日
金銭信託	1年未満	7,060	11,192
	1年以上2年未満	22,332	24,205
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	29,530	31,751
	その他のもの	—	—
	合計	58,923	67,149
貸付信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	—	—
	その他のもの	—	—
	合計	—	—

その他

以下の項目については該当はありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額

経営効率

■利鞘

(単位：％)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.87	1.33	0.97	0.79	1.02	0.86
資金調達原価	0.58	0.45	0.59	0.53	0.32	0.54
総資金利鞘	0.29	0.88	0.38	0.26	0.70	0.32

■預貸率・預証率

(単位：％)

		2020年9月期			2021年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	中間期末	73.53	392.03	79.17	72.08	386.34	77.44
	期中平均	75.65	389.88	81.30	70.92	392.43	76.46
預証率	中間期末	13.01	190.91	16.16	15.12	194.03	18.17
	期中平均	12.14	150.28	14.62	13.73	220.10	17.29

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■利益率

(単位：％)

	2020年9月期	2021年9月期
総資産経常利益率	0.36	0.26
自己資本経常利益率	7.47	6.31
総資産中間純利益率	0.26	0.18
自己資本中間純利益率	5.47	4.42

- (注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times 365 \div 183}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2} \times 100$
2. 自己資本経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times 365 \div 183}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権})\} \div 2} \times 100$